



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月4日

上場会社名 ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3222 URL http://www.usmh.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 元宏
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 菅波 俊一 (TEL) 03-3526-4769
 四半期報告書提出予定日 2022年10月12日 配当支払開始予定日 2022年10月17日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績(2022年3月1日~2022年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	353,175	—	2,223	△57.8	2,367	△56.2	832	△71.3
2022年2月期第2四半期	360,592	△3.6	5,262	△53.4	5,405	△52.9	2,898	△58.2

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 1,088百万円(△64.3%) 2022年2月期第2四半期 3,052百万円(△57.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	6.48	6.47
2022年2月期第2四半期	22.59	22.56

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る営業収益については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	286,578	152,303	52.8
2022年2月期	280,741	152,238	54.0

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 151,399百万円 2022年2月期 151,473百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2023年2月期	—	10.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	—	—	8.00	18.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2 2023年2月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 特別配当 2円00銭

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	721,000	1.1	15,000	23.4	15,160	21.5	6,000	11.6	46.75

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2 2023年2月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想及び対前年増減率は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー 社 (社名) ー 、 除外 ー 社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期2Q	131,681,356株	2022年2月期	131,681,356株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	3,348,783株	2022年2月期	3,374,107株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期2Q	128,319,780株	2022年2月期2Q	128,283,788株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいております。そのため、様々な要因により実際の業績は上記予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想につきましては、P5.「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

1. 四半期決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e t で2022年10月4日 (火) に開示し、同日、当社ウェブサイトに掲載いたします。
2. 四半期決算説明会資料につきましては、2022年10月4日 (火) に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は首都圏でスーパーマーケット事業を展開する㈱マルエツ、㈱カスミ及びマックスバリュ関東㈱の完全親会社たる持株会社であります。

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これに伴い、営業収益及び販売費及び一般管理費の会計処理が前第2四半期連結累計期間と異なることから、営業収益及び販売費及び一般管理費についての前年同四半期比(%)は記載しておりません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

(1) 経営成績に関する説明

当期の経営成績

[今期の業績]

当第2四半期連結累計期間における市場環境は、新型コロナウイルス感染者数が急増する第7波を迎えつつもウィズコロナを想定した生活スタイルを模索する行動が活発化しております。一方で、ウクライナ情勢の長期化や円安の進行による輸入原材料の高騰、エネルギーコストの上昇等が家計を直撃し、格差の拡大や、より一層の慎重な消費意識の強まりが生じ、消費マインドに影を落とし始め、小売業を取り巻く環境は厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社グループでは、多くの商品の仕入価格が値上げされる中、さまざまな対策を講じて販売価格を抑制する努力を継続し、来店客数増に注力しましたが、想定した売上の確保には至らず、電気料をはじめとするさまざまなコストの上昇が当初推定した水準を大きく上回る状況となり、さらに踏み込んだコスト構造の変革が急務となっております。

当社は、当連結会計年度が、第2次中期経営計画の最終年度となり、「デジタル改革」を中心に「コスト改革」「フォーマット改革」「ワークスタイル改革」を推進して次代の成長に向けた基盤を構築し、お客さまや従業員を含むすべてのステークホルダーに対して、新たな提供価値を創造することに取り組んでおります。デジタル面では、子会社である㈱マルエツ、㈱カスミにおいて、経済産業省が定める「DX認定事業者」の認定を取得し、お客さまの新しい生活様式やスマートライフに対応した、ストレスフリーで利便性の高いお買物体験の実装に注力しております。

商品面では、独自のサプライチェーン構築に向けて、植物工場に関する専門知見を有する㈱PLANTXとの協働による植物工場を本格稼働させ、レタスを商品化しネットスーパーや店舗での販売を開始しました。また、このレタスを使用したサラダなど派生商品の販売もスタートさせ、製造から販売まで一貫した製造小売モデル構築のノウハウの修得に取り組んでおります。

また、「新たな提供価値の創造」を目的にイノベーション・ラボを発足させ、オープンイノベーションプラットフォーム「AKIBA Runway」として始動し、独自の技術や知見を持つさまざまな企業とのパートナーシップにより新しい試みの実験や検証を加速させる取り組みを開始しました。当第2四半期連結累計期間では、植物由来代替肉を製造する米国ビヨンド・ミート社と独占販売契約の締結に至り、今後当社グループでの商品展開も含め、お客さまや取引先さまに新たな価値を提供できる体制を構築してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、営業収益が3,531億75百万円(前年同四半期は3,605億92百万円)、営業利益が22億23百万円(前年同四半期比57.8%減)、経常利益が23億67百万円(前年同四半期比56.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益が8億32百万円(前年同四半期比71.3%減)となりました。

①客数・客単価

既存店前年同四半期比において客数は98.1%、客単価は98.8%となっております。

客数は、コロナによる行動抑制の反動やリモートワークの普及等によって生活行動が多様化したことや、業態を超えてさまざまな事業者の市場参入が活発化したこと、ECやデリバリーなどのチャネルが伸長したことなどの影響と見ており、この対策を強化する方針であります。

②販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費では、フルセルフレジの導入や「Scan&Go Ignica（スキャンアンドゴー イグニカ）」の展開拡大による生産性向上の取り組みによって、人件費の効率化やチラシも含めた販促の見直しを実施しました。一方で、電気料など光熱費の上昇により販売費及び一般管理費は1,027億75百万円（前年同四半期は1,027億72百万円）となりました。

③店舗数

当第2四半期連結累計期間において、㈱マルエツが2店舗、㈱カスミが4店舗、マックスバリュ関東㈱が1店舗、当社グループ計で7店舗を新設いたしました。一方、経営資源の効率化を図るため、㈱マルエツが1店舗、㈱カスミが1店舗を閉鎖し、当社グループの当第2四半期連結累計期間の店舗数は、526店舗となりました。

〔新型コロナウイルスの影響について〕

新型コロナウイルス感染症においては、8月をピークに第7波は落ち着き始めたと思われるものの、秋以降の第8波のリスクに加え、インフルエンザとの同時流行の可能性も懸念されていることから、今後も当社の経営数値への影響は予断を許さない状況です。引き続き当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の防疫対策を最優先に、お客さまのお買物スタイルの変化を的確にとらえ、お客さまのニーズに応えられる店舗づくりに注力してまいります。

〔主要子会社〕

㈱マルエツは、「企業文化と収益構造の改革」を基本テーマとし、「ビジネスモデルの改革」、「売上総利益の改革」、「コスト構造の改革」、「サステナブルの推進」に取り組みました。また、生鮮素材を含む冷凍商品の売場拡大や既存品揃商品の改廃など、既存店の活性化に取り組んでまいりました。さらに、オンラインデリバリー併設店を累計36店舗、フルセルフレジ導入店を累計192店舗に拡大し、「Uber Eats」を利用した店舗商品の配達サービスを56店舗で開始するなど、お客さまにとってストレスのない便利なお買物体験の提供に努めました。

㈱カスミでは、新たな成長戦略へ向けたお客さまへの提供価値の拡大へ向け、店舗やチャネルの再編成に取り組みました。茨城県西エリアのドミナント強化を図り、フードスクエア八千代店を1ヵ月の休業期間を経て大型改装を実施しました。また同エリアの三和店をリブレースし、旗艦店としてフードスクエアカスミ古河諸川店をオープンしました。両店舗では「良い日常は、良い食生活から」をコンセプトにこだわった自社ブランドMiil KASUMIや新業態店舗「BLANDE」から厳選したBLANDE SELECT、U.S.M.Hの新たな植物工場THE TERRABASEで生産した「グリーングロウズ」レタス等を1,100アイテム以上導入し、新しい食生活を提案しています。また、フードスクエアカスミイオンタウン守谷店にてこれらの取組みで培ったお客さまへ新たな価値をお届けする商品を売場の各所に集合で展開する活性化を実施しました。千葉県外房エリアでは、㈱ハヤシが運営していた店舗を賃借し新たにカスミの店舗として、茂原マーケットプレイス店、旭店、成東店の3店舗を新規オープンし、外房エリアのドミナント強化を図りました。またOMO(ネット販売と実店舗販売の融合)の推進を目指し、エリア内の店舗在庫をひとつのバーチャルストアとして管理するローカル・フルフィルメント・ストアを茨城県つくば市エリア13店舗で開始し、オンラインで選択できる商品とその配送エリアを拡大し、利便性の向上を図る取組を始動いたしました。

マックスバリュ関東㈱では、「次に目指す水準へ成長するための構造改革実行の年」と位置付け、2店舗での大規模活性化の実施、エクスプレス業態での買物体験型SM1号店となるマックスバリュ エクスプレス幕張店を開店し、これまで実施してきた提供価値向上の取組に加え、次の成長モデルの構築につながる新たな商品やサービスの導入を積極的に実施することで、さらなる提供価値の向上にチャレンジしました。また、クイックコマースの「Uber Eats」を拡大展開し、ネットスーパーの「オンラインデリバリー」、当日店舗宅配の「コメント便」と合わせ、各種デリバリーサービスの充実による利便性の向上に取り組まれました。さらに、「Scan&Go Ignica」に加え、「キャッシュレス専用フルセルフレジ」の導入展開を進め、非接触型チェックアウト手段の拡充によるレジ混雑の緩和、チェックアウト業務に携わる従業員の生産性の向上に取り組まれました。

〔環境・社会貢献〕

当社は、脱炭素社会の実現に向けて電気使用量の削減、廃棄物排出量の削減、脱プラスチックとして環境配慮型資材（植物由来のバイオマス配合カトラリー・レジ袋）の全店導入等に取り組みました。また、持続可能な社会の実現を目指した、室内栽培型の植物工場（THE TERRABASE）が本格稼働し、当社オリジナルブランド「グリーングローブズ」として、水資源や土壌等への環境負荷を軽減したサステナブルかつ高鮮度を実現した野菜を栽培し、商品開発から生産・流通・販売まで一貫した製造小売モデルを実現しております。また独占販売契約をすするに至りましたビヨンド・ミートは通常の肉の生産と比べて環境負荷を大きく低減した植物由来の代替肉として高い技術を有しており、今後もこうした環境負荷を低減した安全な商品の提供を一層拡大してまいります。

また、㈱カスミの店舗で排出した食品残さを飼料化し、その飼料で生産した鶏卵を店舗で販売するという取り組みが、地域完結循環モデル「食品リサイクル・ループ」として食品リサイクル法に基づく「再生利用事業計画」の認定を取得しており、今後は店舗の拡大を図り、当社グループ全体で食品リサイクルを推進してまいります。

㈱マルエツにおいても食に不安を抱く子育て家庭の増加など地域社会の課題解決や、食品ロス削減に貢献する「フードドライブ」活動に関する取り組みを順次拡大しており、神奈川県横浜市の9店舗、千葉県市川市の5店舗、計14店舗で新たに活動を開始いたしました。

なお、当社グループの事業会社では、地域社会の課題解決に向けて特性に合わせた社会貢献活動を実施しております。お客さまとともに取り組む食品支援活動や募金活動をはじめ、子ども食堂、盲導犬育成の支援活動、さらには行政と包括連携協定を締結し買物困難地域への移動スーパーの運行など、地域のニーズに合わせた活動を通じて今後も地域とのつながりの強化に努めてまいります。

〔参考情報〕

主要連結子会社では、当第2四半期連結累計期間における㈱マルエツ単体の営業収益は1,870億57百万円（前年同四半期累計は1,947億45百万円）、㈱カスミ単体の営業収益は1,421億79百万円（前年同四半期累計は1,411億01百万円）、マックスバリュ関東㈱単体の営業収益は213億22百万円（前年同四半期累計は227億29百万円）の結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の分析

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ58億36百万円増加し、2,865億78百万円となりました。

流動資産は、18億62百万円増加し、805億7百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金19億91百万円、未収入金19億15百万円がそれぞれ増加した一方で、現金及び預金が27億39百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、39億74百万円増加し、2,060億70百万円となりました。これは主に、有形固定資産が37億37百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ57億71百万円増加し、1,342億74百万円となりました。

流動負債は、25億67百万円減少し、897億91百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が61億50百万円増加した一方で、短期借入金25億円、1年内返済予定の長期借入金88億円がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、83億39百万円増加し、444億82百万円となりました。これは主に、長期借入金84億50百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、1,523億3百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が2億7百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ27億39百万円減少し、297億58百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益21億86百万円、減価償却費65億95百万円、売上債権の増加19億90百万円、未収入金の増加24億67百万円、仕入債務の増加60億92百万円等により、122億90百万円の収入(前年同四半期比11億1百万円の収入の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出97億96百万円、無形固定資産の取得による支出11億67百万円、敷金及び保証金の差入による支出10億39百万円等により、115億27百万円の支出(前年同四半期比31億14百万円の支出の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純減額25億円、長期借入れによる収入100億円、長期借入金の返済による支出103億50百万円、配当金の支払額10億26百万円等により、39億46百万円の支出(前年同四半期比61億27百万円の収入の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルス感染症の拡大が、今後長期化・深刻化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。現時点でその影響額を合理的に見積もることは困難であるため、2022年4月7日に公表いたしました連結業績予想数値からの変更はありません。

今後業績予想において修正が必要になった場合には、速やかに開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,499	29,759
受取手形及び売掛金	584	2,575
棚卸資産	16,199	16,803
未収入金	26,635	28,550
その他	2,746	2,832
貸倒引当金	△18	△15
流動資産合計	78,645	80,507
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	63,467	64,620
土地	52,145	53,211
その他（純額）	22,385	23,903
有形固定資産合計	137,997	141,734
無形固定資産		
のれん	10,571	10,164
その他	6,512	6,697
無形固定資産合計	17,083	16,861
投資その他の資産		
投資有価証券	2,599	2,565
繰延税金資産	11,016	10,651
退職給付に係る資産	1,130	1,275
差入保証金	31,198	31,722
その他	1,077	1,268
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	47,014	47,474
固定資産合計	202,096	206,070
資産合計	280,741	286,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,067	56,218
短期借入金	4,000	1,500
1年内返済予定の長期借入金	13,550	4,750
未払法人税等	1,086	851
賞与引当金	2,193	2,188
店舗閉鎖損失引当金	178	268
株主優待引当金	344	359
その他	20,938	23,655
流動負債合計	92,359	89,791
固定負債		
長期借入金	22,275	30,725
転貸損失引当金	12	3
退職給付に係る負債	178	207
資産除去債務	6,014	5,993
その他	7,663	7,553
固定負債合計	36,143	44,482
負債合計	128,502	134,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	104,323	104,323
利益剰余金	40,290	40,051
自己株式	△3,628	△3,585
株主資本合計	150,985	150,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△69	△91
為替換算調整勘定	303	511
退職給付に係る調整累計額	253	189
その他の包括利益累計額合計	487	609
新株予約権	211	215
非支配株主持分	553	688
純資産合計	152,238	152,303
負債純資産合計	280,741	286,578

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	353,001	344,804
売上原価	252,556	248,176
売上総利益	100,445	96,627
営業収入	7,590	8,371
営業総利益	108,035	104,999
販売費及び一般管理費	102,772	102,775
営業利益	5,262	2,223
営業外収益		
受取利息	24	30
受取配当金	24	24
持分法による投資利益	14	—
補助金収入	136	158
その他	50	39
営業外収益合計	250	252
営業外費用		
支払利息	76	73
持分法による投資損失	—	1
その他	32	33
営業外費用合計	108	108
経常利益	5,405	2,367
特別利益		
受取補償金	—	60
特別利益合計	—	60
特別損失		
減損損失	127	122
店舗閉鎖損失引当金繰入額	72	90
店舗閉鎖損失	15	27
特別損失合計	215	241
税金等調整前四半期純利益	5,189	2,186
法人税、住民税及び事業税	931	896
法人税等調整額	1,335	411
法人税等合計	2,267	1,308
四半期純利益	2,921	878
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	46
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,898	832

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	2,921	878
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64	△21
為替換算調整勘定	110	296
退職給付に係る調整額	△44	△64
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	130	210
四半期包括利益	3,052	1,088
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,995	953
非支配株主に係る四半期包括利益	56	135

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,189	2,186
減価償却費	6,360	6,595
減損損失	127	122
のれん償却額	406	406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△102	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△113	△5
転貸損失引当金の増減額 (△は減少)	△3	△8
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△26	117
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	18	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△23	△70
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△259	△145
受取利息及び受取配当金	△49	△54
支払利息	76	73
持分法による投資損益 (△は益)	△14	1
売上債権の増減額 (△は増加)	38	△1,990
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△715	△618
未収入金の増減額 (△は増加)	1,564	△2,467
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,334	6,092
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△841	419
その他	△899	2,222
小計	16,068	12,891
利息及び配当金の受取額	37	44
利息の支払額	△75	△76
法人税等の支払額	△5,451	△1,132
法人税等の還付額	601	554
その他	8	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,188	12,290
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,351	△9,796
無形固定資産の取得による支出	△1,218	△1,167
敷金及び保証金の差入による支出	△576	△1,039
敷金及び保証金の回収による収入	708	520
その他	△203	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,642	△11,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	△2,500
長期借入れによる収入	5,800	10,000
長期借入金の返済による支出	△3,275	△10,350
配当金の支払額	△1,282	△1,026
その他	△61	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,181	△3,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	444
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,107	△2,739
現金及び現金同等物の期首残高	38,118	32,498
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,010	29,758

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりであります。

(1) 当社が運営するポイント制度について、従来は、将来にポイントとの交換に要すると見込まれる費用を引当金として計上する方法によっておりましたが、当該ポイントが重要な権利を顧客に提供する場合、履行義務(契約負債)として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。

(2) 他社が運営するポイント制度について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高及び営業収入が14億29百万円減少し、売上原価は10億円減少し、販売費及び一般管理費は4億28百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の期首残高は44百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スーパーマーケット事業を単一セグメントとしており、その他の事業については重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。